



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月15日

上場会社名 株式会社B T M 上場取引所 東
 コード番号 5247 URL <https://www.b-tm.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 田口 雅教
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼CFO (氏名) 懸川 高幸 TEL 03 (5784) 0456
 定時株主総会開催予定日 2025年6月27日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	5,099	-	91	-	86	-	62	-
2024年3月期	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 包括利益 2025年3月期 62百万円 (-%) 2024年3月期 -百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	22.14	21.42	9.5	5.5	1.8
2024年3月期	-	-	-	-	-

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 -百万円 2024年3月期 -百万円

- (注) 1. 2025年3月期より連結財務諸表を作成しているため、2024年3月期の数値、対前期増減率及び2025年3月期の対前期増減率については記載していません。
2. 自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は、連結初年度のため、それぞれ期末自己資本及び期末総資産に基づいて計算しております。
3. 当社は、2025年4月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	1,580	659	41.7	234.13
2024年3月期	-	-	-	-

(参考) 自己資本 2025年3月期 659百万円 2024年3月期 -百万円

- (注) 1. 2025年3月期より連結財務諸表を作成しているため、2024年3月期の数値については記載していません。
2. 当社は、2025年4月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	18	△39	92	765
2024年3月期	-	-	-	-

(注) 2025年3月期より連結財務諸表を作成しているため、2024年3月期の数値については記載していません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2025年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2026年3月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（%表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,244	22.4	103	12.4	95	9.8	68	9.8	24.34

（注）当社は、2025年4月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり当期純利益は当該株式分割後の発行済株式（自己株式を除く）により算定しております。

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 （社名）株式会社BTMAIZ、除外 1社 （社名）-

（注）詳細は、添付資料10ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 （5）連結財務諸表に関する注記事項（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）」をご覧ください。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年3月期	2,827,000株	2024年3月期	2,827,000株
2025年3月期	10,158株	2024年3月期	158株
2025年3月期	2,820,793株	2024年3月期	2,810,680株

（注）当社は、2025年4月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	5,095	22.6	92	△39.2	89	△40.5	64	△41.8
2024年3月期	4,154	17.1	152	16.3	150	31.1	110	42.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	22.78	22.04
2024年3月期	39.30	37.52

（注）当社は、2025年4月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	
2025年3月期	1,581	661	661	604	41.8	234.78	
2024年3月期	1,380	604	604	604	43.8	213.69	

（参考）自己資本 2025年3月期 661百万円 2024年3月期 604百万円

（注）当社は、2025年4月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注記事項等については、添付資料P3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手について)

当社は、2025年5月16日に決算説明動画を当社ウェブサイトに掲載いたします。

動画で使用する決算補足説明資料は、T D n e t 及び当社ウェブサイトで2025年5月15日に開示いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	10
(セグメント情報等の注記)	10
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

当社グループは、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前期比較は行っておりません。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、インバウンド需要の増加や人手不足を背景にした雇用・所得環境の改善により緩やかな回復傾向が見られます。一方でロシア・ウクライナ情勢等の長期化及び記録的な円安の影響による物価の高騰や金融政策の変更による金利の引き上げなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループのDX推進事業を取り巻く環境は、日本の労働人口の減少が企業の生産活動に大きく影響するという危機感から生産性向上を目的としたDXに取り組む企業が増加するなど多くの企業でその必要性が高まっていることで、DX関連の国内市場は2023年度4兆197億円から2030年度8兆350億円まで拡大するという予測（出所：『2024 デジタルトランスフォーメーション市場の将来展望 市場編／企業編』まとまる（2024/4/10発表第24034号））があり、時代の変化に対応したビジネスモデルの変革などでDX・ITニーズはさらに高まるものと判断しております。

また、国内のAIシステム市場は2024年1兆763億円から2028年2兆8,911億円（出所：『国内生成AI市場は今後5年で8,000億円規模への成長を予測 ～IDC Worldwide AI and Generative AI Spending Guideを発行～』）と急激な成長が見込まれており、AIを活用したDX推進がさらに加速していくものと判断しております。

このような環境のもとで、当社グループではミッションである「日本の全世代を活性化する」を推進すべく、積極的に人材及びM&A投資を実施いたしました。具体的には、人材投資として社内エンジニアの採用強化及び離職防止を目的とした昇給、業容拡大に向けた幹部人材、営業及びエンジニアの増員等を行いました。また、前事業年度より継続して全国のITエンジニア等の人材を採用及び教育するとともに外部協力企業やフリーランスエンジニアの開拓を行い、開発体制及びネットワークの強化に努め、既存顧客との取引継続及び新規顧客の獲得に注力してまいりました。

さらに近年急速に発展しているAI技術の活用は企業のDXを推進していくために欠かせない要素との認識のもとAI領域に特化した子会社株式会社B T M A I Zを設立し、M&A投資として株式会社ヘッドウォータースとの資本業務提携及びL a n i a k e a 株式会社からの事業譲受を進め、AI領域の技術力を強化してまいりました。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高5,099,797千円、売上総利益771,697千円、営業利益91,864千円、経常利益86,986千円、親会社株主に帰属する当期純利益62,459千円となりました。

なお、当社グループはDX推進事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は1,580,119千円となりました。主な内訳は、現金及び預金765,044千円、売掛金704,540千円であります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は920,598千円となりました。主な内訳は、買掛金340,450千円、短期借入金150,000千円、長期借入金（1年内返済予定含む）230,970千円、未払費用101,715千円であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は659,520千円となりました。主な内訳は、資本金182,037千円、資本剰余金172,037千円、利益剰余金312,810千円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、765,044千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動の結果獲得した資金は18,898千円となりました。これは主に、売上債権の増加79,527千円の計上及び確定申告等による法人税等の支払額38,423千円があった一方で、税金等調整前当期純利益86,986千円及び仕入債務の増加39,875千円の計上があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動の結果支出した資金は39,461千円となりました。これは主に、本社の移転に際して発生した敷金及び保証金の差入による支出33,562千円及び有形固定資産の取得による支出6,006千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動の結果獲得した資金は92,078千円となりました。これは主に、約定弁済等により長期借入金の返済による支出110,845千円があった一方で、当座貸越の実行に伴う短期借入金の純増60,000千円及び長期借入れによる収入150,000千円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループは、「日本の全世代を活性化する」をミッションに日本全国のDX化を促進することで地方創生に貢献できる企業を目指しており、DX（デジタル・トランスフォーメーション）推進事業、具体的にはITエンジニアリングサービスやDXソリューションサービスを提供しております。今後も継続して既存事業の強化により事業成長を加速させ、優秀な人材の獲得及び育成に注力するとともに、ビジネスパートナーとの連携を強化してまいります。

また、人材及びM&A投資を積極的に行い成長を加速いたします。社内エンジニアの採用強化及び離職防止を目的とした昇給、業容拡大に向けた幹部人材、営業及びエンジニアの増員は継続して行います。加えて、M&Aによる業容拡大、事業領域の拡大を目指してまいります。

以上より、2026年3月業績見通しにつきましては売上高6,244百万円（前年同期比22.4%増）、営業利益103百万円（前年同期比12.4%増）、経常利益95百万円（前年同期比9.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益68百万円（前年同期比9.8%増）を見込んでおります。業績予想の詳細につきましては、T D n e t 又は当社ウェブサイトに掲載しております決算説明資料をご参照ください。

(注) 業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、今後の環境の変化など様々な要因により記載内容と大きく異なる可能性があることにご留意ください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	765,044
売掛金	704,540
貯蔵品	338
その他	18,860
流動資産合計	1,488,783
固定資産	
有形固定資産	
建物	6,755
減価償却累計額	△264
建物(純額)	6,490
その他	5,171
減価償却累計額	△1,980
その他(純額)	3,191
有形固定資産合計	9,681
投資その他の資産	
繰延税金資産	15,333
その他	65,842
投資その他の資産合計	81,176
固定資産合計	90,858
繰延資産	
創立費	477
繰延資産合計	477
資産合計	1,580,119
負債の部	
流動負債	
買掛金	340,450
短期借入金	150,000
1年内返済予定の長期借入金	35,970
未払費用	101,715
未払法人税等	14,757
品質保証引当金	1,500
その他	81,204
流動負債合計	725,598
固定負債	
長期借入金	195,000
固定負債合計	195,000
負債合計	920,598
純資産の部	
株主資本	
資本金	182,037
資本剰余金	172,037
利益剰余金	312,810
自己株式	△7,365
株主資本合計	659,520
純資産合計	659,520
負債純資産合計	1,580,119

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	5,099,797
売上原価	4,328,100
売上総利益	771,697
販売費及び一般管理費	679,832
営業利益	91,864
営業外収益	
受取利息	460
助成金収入	300
消費税差額	620
その他	99
営業外収益合計	1,480
営業外費用	
支払利息	4,619
支払手数料	1,642
その他	95
営業外費用合計	6,357
経常利益	86,986
税金等調整前当期純利益	86,986
法人税、住民税及び事業税	28,934
法人税等調整額	△4,407
法人税等合計	24,526
当期純利益	62,459
親会社株主に帰属する当期純利益	62,459

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	62,459
包括利益	62,459
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	62,459
非支配株主に係る包括利益	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	182,037	172,037	250,351	△358	604,067	604,067
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益			62,459		62,459	62,459
自己株式の取得				△7,006	△7,006	△7,006
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						—
当期変動額合計	—	—	62,459	△7,006	55,453	55,453
当期末残高	182,037	172,037	312,810	△7,365	659,520	659,520

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	86,986
減価償却費	1,648
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,700
品質保証引当金の増減額 (△は減少)	100
受取利息	△460
助成金収入	△300
消費税差額	△620
支払利息	4,619
支払手数料	1,642
売上債権の増減額 (△は増加)	△79,527
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,519
仕入債務の増減額 (△は減少)	39,875
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△6,631
その他	15,220
小計	61,373
利息の受取額	390
利息の支払額	△4,742
助成金の受取額	300
法人税等の支払額	△38,423
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,898
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△6,006
敷金及び保証金の差入による支出	△33,562
敷金及び保証金の回収による収入	107
投資活動によるキャッシュ・フロー	△39,461
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	60,000
長期借入れによる収入	150,000
長期借入金の返済による支出	△110,845
自己株式の取得による支出	△7,076
財務活動によるキャッシュ・フロー	92,078
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	71,515
現金及び現金同等物の期首残高	693,529
現金及び現金同等物の期末残高	765,044

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当連結会計年度において子会社の株式会社BTMA I Zを設立したため、同社を連結の範囲に含めております。

(セグメント情報等の注記)

当社グループは、DX推進事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	234.13円
1株当たり当期純利益	22.14円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	21.42円

(注) 1. 当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	62,459
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	62,459
期中平均株式数(株)	2,820,793
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—
普通株式増加数(株)	94,518
(うち新株予約権(株))	(94,518)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2025年2月28日開催の取締役会決議に基づき、2025年4月1日付で株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行っております。

1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式に投資しやすい環境を整え、当社株式の流動性の向上と、当社の経営理念や今後の成長戦略に共感いただける投資家層の更なる拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2025年3月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加する株式総数

株式分割前の発行済株式総数（自己株式を含む）	1,413,500株
株式分割により増加する株式数	1,413,500株
株式分割後の発行済株式総数	2,827,000株
株式分割後の発行可能株式総数	9,400,000株

(3) 分割の日程

基準日公告日	2025年3月14日
基準日	2025年3月31日
効力発生日	2025年4月1日

3. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 定款変更の理由

株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づく取締役会決議により、2025年4月1日をもって当社定款第6条で定める発行可能株式総数を変更いたしました。

(2) 定款変更の内容

現行定款	変更後定款
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 4,700,000株とする	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 9,400,000株とする

(3) 定款変更の日程

効力発生日	2025年4月1日
-------	-----------

4. その他

(1) 資本金の額の変更

今回の株式分割に伴う資本金の変更はございません。

(2) 新株予約権の行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、2025年4月1日以降に行使する新株予約権の1株当たりの行使価額を以下のとおり調整いたしました。

	行使価額		新株予約権 1個当たりの株式数	
	調整前	調整後	調整前	調整後
第1回新株予約権	265円	133円	500株	1,000株
第2回新株予約権	1,500円	750円	100株	200株

(重要な契約の解除)

当社は有限会社技研（以下「技研社」といいます。）の株式を100%取得し、子会社化に向けて株式譲渡契約（以下「本契約」）を締結しておりましたが、2025年4月22日付の取締役会において本契約を解除することを決議し、同社と合意のうえ、同日付で契約を解除いたしました。

(1) 契約解除の理由

当社と技研社は本契約に基づくクロージング条件を満たすべく進めてまいりましたが、最終的にクロージング条件としていた取引先との継続取引が困難な状況であることが明らかとなったためであります。

(2) 契約の相手先の名称

有限会社技研

(3) 契約解除の時期

2025年4月22日

(4) 契約の内容

当社が技研社の全株式を取得する株式譲渡契約

(5) 契約の解除が営業活動等へ及ぼす重要な影響

本契約の解除による影響は軽微であります。

(事業譲受)

当社は、2025年3月24日開催の取締役会において、L a n i a k e a株式会社（以下「L a n i a k e a社」といいます。）のSES事業を譲り受けることを決議し、同年3月24日に同社との間で事業譲渡契約を締結しました。これにより、当契約に基づき2025年5月1日付で事業を譲り受けています。

(1) 事業譲受の概要

L a n i a k e a社は、Drive Change by Technology ～テクノロジーによる社会変革の推進～を掲げ、「トガった技術力で未来を創る」ことを目指し、AI・ブロックチェーン等の先端技術を活用し、業務改善から業務適応まで一気通貫でDX推進サービスを提供しております。特に、AIに必要な機械学習やデータ分析に強みを有し、顧客からの高い評価を得ております。

当社は子会社である株式会社B T M A I Z（以下「B T M A I Z」といいます。）を設立以降、株式会社ヘッドウォータースとの資本業務提携等、AI領域の技術を活用したDX推進支援を全国で展開してまいりました。

今回の事業譲受により、最先端のAI領域の技術を有するL a n i a k e a社からのエンジニアが当社、B T M A I Zが全国で展開するDX推進サービスをともに行うことで、AI技術を活用したDX推進事業を加速してまいります。

(2) 譲受事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得対価（現金）	50百万円
取得原価	50百万円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等	27百万円
-----------	-------

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。